

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040202010600		事業の種類	5	
年度	27	事務事業名	地域振興事業		予算事業名	地域振興事業	
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち			担当部局名	市民生活部地域振興課	
施策名(中)		商業・サービス業の活性化を図る		担当課長	松本 秀文	担当者名	今井 玄
取組み事項		魅力ある商業集積を図る		実施計画への記載		主要事業の指定	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民及び市内商工業者					
	誰(何)を対象として	市内における商業					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域における消費喚起を促し、商業等の活性化とともに、市民の生活の支援を行うことにより、市民生活の向上を図る。					
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		商工会議所が行う商品券配布事業に対し、市が補助を行う。				
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	元気アップ商品券	円	0	0	51,929,000	0

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.026	100	
	参事以下職員			-	0.048	-	0.048	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費			-	704,390	-	693,630	98	
	事業費			-	51,929,000	-		0	
	合計			-	52,633,390	-	693,630	1	
財源内訳	国庫支出金			-	51,477,000	-		0	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	1,156,390	-	693,630	60	
	合計			-	52,633,390	-	693,630	1	

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目	25年度	26年度	27年度	28年度	/
全体進捗率	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		販売枚数							
指標説明(式)		元気アップ商品券 販売枚数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
枚	目標	0	0	-	240,440	-	0	0.0	
	実績	0	0	-	240440	-			
指標名2		商品券 換金率							
指標説明(式)		(換金枚数) / (販売枚数) × 100 (%)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標	0	0	-	100	-	0	0.0	
	実績	0	0	-	99.98	-			

【効率性】

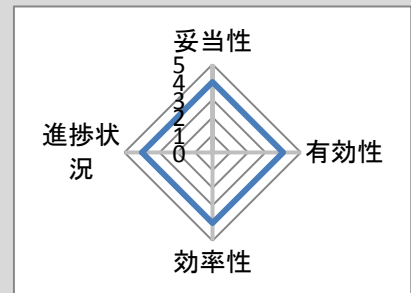
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	市内の商業の活性化については、一定の評価ができる。取扱店アンケートからも、7割以上が効果があったと回答を得ている。また、2種類の商品券としたことについても、8割以上が良かったと回答を得ている。	4
有効性	成果目標(改善)達成度	大規模店舗以外の券を作成することで、大規模店舗以外での利用を促進することができた。	4
	市民サービス	「これまでに欲しかった商品・サービスを購入した」、「いつもより多めに購入した」などの意見があった。	
効率性	負担割合の適正化	配布の時期、使用期限など時期が集中しており、通常の勤務に負担が生じた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	販売は計画通りの100%、換金率も99.98%となっている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	公共性	市内の商業を活性化するために、公費を費やすことの必要の有無を検討する必要がある。



配点	32.5
総合評価	18

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

(2) 29年度以降の改革改善内容

区分	内容			
重点事項				
見直事項				
新規事項				
方向	完了	成果		総コスト